

## トランプ氏、F R B分断工作（6 1 7号）

2025年 9月 石館

米トランプ大統領は8月25日、自身のSNSで連邦準備制度理事会（F R B）のリサ・クック理事を解任すると発表した。大統領によるF R B理事の解任は史上初。連邦準備法では、“各委員は、大統領により正当な事由によって解任される場合を除き、前任者の任期満了から14年間在職するものとする”と定められており、解任はこれを根拠とするもの。



解任を表明されたクック理事

連邦住宅金融局が“クック氏がミシガン州とジョージア州の2か所で住宅を購入するにあたり、いずれも居住用と申請し、両方とも居住用の低金利で住宅ローンを契約した可能性がある”として、虚偽申告の罪で刑事告発しており、トランプ大統領はこれが“金融規制当局としての能力と信頼性に疑問”とし、解任の“正当な事由”に当たると判断したことだ。

しかし、クック理事に対する嫌疑が“正当な事由”に該当するかどうか、実際に解任できるかについては疑問視する声も多い。過去の最高裁判決などから、“正当な事由”に当たるものとしては、一般的に不正行為ないし職務怠慢を意味するものと解釈されているが、クック理事の嫌疑はいまだ立証されていない。

このことから、クック理事は今回のトランプ大統領による措置に対し、理事を辞任する考えのないことを改めて表明するとともに、弁護士を選任し、法的に争う考えを示している。クック氏の依頼を受けた法律事務所は、“トランプ氏の見せしめ的な行動は誤っており、その要求には適切な手続きと根拠、法的権限が一切欠如している”と批判するコメントを出した。またさらに声明を出し“この違法な行為に異議を唱える訴訟を提起する予定だ”と踏み込んだ。

F R B も報道官の声明を出し、“いかなる裁判所の決定にも従う”とクック氏の判断を尊重する姿勢を明確にした。報道官は“理事の長い任期と解任からの保護は、金融政策がデータや経済分析、米国民の長期的な利益に基づいて行われることを保証する重要な安全装置として機能している”と強調した。



トランプ氏、FRB分断工作 パウエル議長、最後のジャクソンホール ...

F R B の理事は任期が 14 年と長い。7 人の理事が 2 年ごとに入れ替わる仕組みで、任期 4 年の大統領が簡単に支配できないように工夫されている。

トランプ氏は記者会見で“100%誠実で疑いの余地のない人物が必要だ”と述べ、クック氏に“。違反行為”があったと批判を繰り返した。

ただ数々の疑惑の裁判を抱えているトランプが“100%誠実で疑いの余地のない人物”などというのは天に唾するようなものではないか

トランプはパウエル議長に再三再四利下げを要求してきたが、最近では政権の目的は目先の利下げ要求から F R B 自体の権力掌握に移っているのではないかと見られる。既に F R B にはトランプ派としてウォラー理事、ボウマン理事、ミラン理事候補が居り、またジェファースン副議長も取り込もうとしている。

分断工作が奏功すると、パウエル氏が議長退任後も理事に残って抵抗したとしても“トランプ派”が 7 人の理事の過半を占める。しかし米連邦公開市場委員会 (F O M C) は F R B 理事に加え、独立の気風の強い 12 の地区連銀総裁のうち 5 人が議決権を持つ。この分権型システムが機能する限り、政権の支配は簡単ではない。

だが F R B 本部を掌握すれば権限上、政権の都合の悪い連銀総裁の再選を認め

ないなどの強硬手段も可能になる。その帰結は、膨張する国債の利払い負担を軽くするためにF R Bに低金利の維持を強いる“金融抑圧”だろう。関税の影響どころでないインフレ圧力にさらされる。

8月6日米ウォールストリート・ジャーナル紙に、米連邦準備制度理事会（F R B）の政治からの独立の重要性を説く論説が寄稿された。この寄稿は、歴代F R B議長、ポール・ボルカー、アラン・グリーンズパン、ベン・バーナンキ、ジャネット・イエレンの4氏の連名によるものだ。



そこでは、F R Bの金融政策が短期的な政治的意図の影響を受けることの弊害が指摘されている。明示はされていないものの、F R Bに対して大幅利下げを繰り返し迫るトランプ大統領への強い批判が、この寄稿に込められていることは明らかだ。

ここでは短期的な政治的ニーズに応える金融政策を実施すると、長期的には高いインフレ率や低い成長率など、好ましくない経済環境を生む、との研究成果が紹介された。また、金融政策が政治の影響を

受けているとの認識が広がるだけでも、中央銀行に対する国民の信任が低下し、それが不安定な金融市場や経済の悪化を生む、とも指摘されている。

さらに、F R Bが政治から独立していることが重要であるがゆえに、F R B理事には14年間（議長、副議長には4年間）という長い身分保障が与えられており、彼らは違法行為やそれに類する重大な問題がない場合には、政府との意見の相違などを理由に解任されることはない、という規定をあえて確認している。

これは、パウエル議長の解任を検討したトランプ大統領に対する、事実上強い批判となっている。また、トランプ大統領からの不当な攻撃に苦しむパウエル議長に対する、歴代F R B議長からの援護射撃でもあるであろう。

寄稿は、“現議長の4年間の任期が終われば、大統領は再任するか新たな人物を選ぶ機会を得る”とし、その際には“政治的な忠誠心や活動力でなく、期待される能力や誠実さに基づいて議長が選ばれるように望む”と締めくくられている。こうした常識的な意見を敢えて述べている点に、F R Bとの関係で今までの常識を無視するトランプ大統領への批判が込められている。但しトランプ大統領は歴代F R B議長のこうした意見に耳を貸す可能性は少ないであろう。

では米国国民はF R Bの独立性に対し露骨な政治介入を繰り返すトランプ大統領をどう思っているのだろうか。利下げをすることが目先の自分たちの生活にプラスになりそうであれば、F R Bの独立性による長期的な金融政策よりトランプの刹那的な介入を許しているのではないか。トランプとて国民のある程度の支持なしでF R Bの分断工作に足を踏み入れなかったのではないか。